平成 22 年度 学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援事業に関する実施要領

長野県教育委員会

1 事業の目的

児童生徒の学力向上をめざして、各校が指導改善に取り組む上で参考となる情報を提供することを通して、学力向上のためのPDCAサイクルの確立を支援する。

2 事業の名称

「平成22年度 学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援事業」

3 事業の対象

県内の小・中学校のうち、希望する学校すべてを対象とする。

4 事業の内容

- (1)指導改善の取組を具体化するための実態把握調査【P調査】
 - ア 小学校は、第5学年の国語、算数の2教科を対象とする。
 - イ 中学校は、第2学年の国語、数学、英語の3教科を対象とする。
 - ウ 調査問題は、前学年までの学習内容とし、これまでの県調査や国調査の問題等を基にして、基礎的・基本的な知識・技能の定着をみる問題や、思考力・判断力・表現力等を問う問題で構成する。(5問程度)
 - エ 家庭学習の実施状況を把握するための質問項目を加える。
- (2)指導改善の取組を修正するための成果検証調査【 C 調査】
 - ア 小学校は、第5学年の国語、算数の2教科を対象とする。
 - イ 中学校は、第2学年の国語、数学、英語の3教科を対象とする。
 - ウ 調査問題は、P調査で課題が見られた問題に、当該学年の学習内容を加え、7問程度で構成する。
 - エ 家庭学習の実施状況を把握するための質問項目を加える。
- (3)指導改善の取組をよりよいものにするための情報交換会【学力向上担当ミーティング】
 - ア 第1回は、研究主任を対象に、教育事務所単位で開催する。
 - イ 第2回は、教科主任を対象に、教育事務所単位で開催する。
 - ウ 第2回は、学校の課題に応じて、参加する教科を選択できるものとする。
- 5 事業を実施する時期 詳細は、「7 22年度の推進計画」参照
- (1)【P調查】

平成22年4月12日(月)から4月16日(金)までの間に、各校で実施する。

(2)【C調査】

平成 22 年 11 月 15 日 (月) から 11 月 19 日 (金)までの間に、各校で実施する。

(3)【学力向上担当ミーティング】

- ア 第1回は、6月下旬に開催する。
- イ 第2回は、1月下旬から2月上旬に、教科ごとに開催する。

6 調査結果の取扱い

(1) データの管理

- ア 学校は、調査によって得られたデータを管理し、後の指導に生かすこととする。
- イ 学校は、調査人数、各問の正答者数、児童生徒の正答数の分布、家庭学習時間の分布をとりま とめ、県に報告することとする。
- ウ 学校は、集計の効率化を図るため、メールを利用して報告することとする。その際、データ管理を徹底するために、各教育事務所の本事業担当者の個人メール宛に送信することとする。
- エ 県は、学校から送られてきたデータ以外のデータ(児童生徒の個人を特定できるデータ)は請求しないものとする。

(2)調査結果の公表

- ア 県は、地域や市町村、学校が特定される調査結果は、一切公表しないこととする。
 - (長野県情報公開条例第7条第6号「事務等に関する情報」のウ「調査研究に係る事務に関し、 その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ」に該当)
- イ 県は、各校から送られてきたデータを集計し、各問の正答率、児童生徒の正答数の分布<u>および</u> その平均値を公表し、指導改善の取組の具体化、見直しに資することとする。
- ウ 学校は、調査結果を参考にして具体化した指導改善に取組について、学校自己評価の項目に加 え、保護者や地域に公表することができることとする。
- エ 県は、市町村からその管下の参加校におけるデータ(調査人数、各問の正答者数、児童生徒の 正答数の分布、家庭学習時間の分布)の請求があった場合、それに応じることとする。

7 22 年度の推進計画

~4月9日(金)	県	P調査の問題、集計シート、資料を配信	・教育事務所経由で配信
4月12日(月) ~16日(金)	学校	都合のよい時にP調査を実施、集計	・調査問題をプリントアウトし、 人数分を印刷 ・採点結果を、エクセルシートに 集計
~4月21日(水)	学 校	集計シートを返信	・教育事務所へ返信
~5月7日(金)	県	集計結果を公表	・市町村教育委員会経由で公表
	学校	指導改善の取組の具体化、実行	
6月下旬	県	学力向上担当ミーティング を開催	・研究主任を対象に、教育事務所 単位で開催
~11月12日(金)	県	C調査の問題、集計シート、資料を配信	・P調査と同様に実施
11月15日(月)~19日(金)	学 校	都合のよい時に C 調査を実施、集計	
~11月24日(水)	学 校	集計シートを返信	・教育事務所へ返信
~12月8日(水)		集計結果を公表	・市町村教育委員会経由で公表
	学校	指導改善の取組の検証、修正	
1月下旬 ~	県	学力向上担当ミーティング を開催	・教科主任を対象に、教育事務所 単位で開催
2月上旬			・学校の課題に応じ、教科を選択